

平成24年 第2回定例会

予算決算常任委員会・環境生活農林水産分科会 説明資料

(議案補充説明)

1. 議案第1号「平成24年度三重県一般会計補正予算(第3号)」
..... 1

(所管事項説明)

1. 「三重県における補助金等の基本的な在り方等に関する条例」に
基づく報告について 別添

平成24年10月
農林水産部

平成24年度9月補正予算項目一覧

(金額単位：千円)

項	目	事業名	補正前 の額	補正額	補正後 の額	補正の概要
農業費	農林水産振興費	県産品輸出促進 緊急雇用創出事業費 (新規)	0	11,052	11,052	緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用した雇用対策を実施するための経費を計上 <重点分野雇用創出事業(農林水産)> 【事業概要】 台湾で開催される三重県物産展に向けた県産品の出展準備を行うとともに、同物産展において県産品コンシェルジュ(PR促進員)を設置して、台湾の消費者へ三重県や三重県産品の魅力を発信する。 ・新規雇用人数：4人(委託)
農地費	農村振興費	農道交通量調査 緊急雇用創出事業費 (新規)	0	8,000	8,000	緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用した雇用対策を実施するための経費を計上 <震災等緊急雇用対応事業(農林漁業)> 【事業概要】 過去に県が建設した農道の交通量について、時期や時間を指定し調査を行い、今後行う公共事業再評価・事後評価のための分析・検証データとする。 ・新規雇用人数：4人(委託)
林業費	野生生物共生費	レッドデータブック野生生物分布状況調査 緊急雇用創出事業費 (新規)	0	1,000	1,000	緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用した雇用対策を実施するための経費を計上 <重点分野雇用創出事業(環境・エネルギー)> 【事業概要】 三重県レッドデータブックの改訂に向けた、レッドリスト(絶滅の危機に瀕している野生生物のリスト)の再評価の基礎資料とするため、全国の博物館等の採取記録や県等が実施した生物調査の報告書などから情報収集及び整理を行う。 ・新規雇用人数：1人(直営)
水産業費	水産振興費	高付加価値水産商品普及推進モデル構築 緊急雇用創出事業費 (新規)	0	5,810	5,810	緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用した雇用対策を実施するための経費を計上 <震災等緊急雇用対応事業(農林漁業)> 【事業概要】 県内漁村地域における「もうかる水産業」モデルを構築するため、多種多様な水産資源や未利用資源等を活用した高付加価値水産商品の試作や、移動販売車等による試験販売を行い、水産商品の普及促進活動を実施する。 ・新規雇用人数：5人(委託) ・債務負担行為 総事業費 13,944千円 〔平成24年度予算額 5,810千円 平成25年度予算額 8,134千円〕
合 計				25,862		新規雇用人数(合計)：14人

平成24年 第2回定例会

予算決算常任委員会 環境生活農林水産分科会 説明資料

(所管事項説明)

1. 「三重県における補助金等の基本的な在り方等に関する条例」に基づく報告について

交付決定実績調書	1
補助金等の交付実績	2
補助金等評価結果調書	20
補助金等の見直し状況	37

平成24年10月

農 林 水 産 部

第2-2号様式(条例第6条第1項関係)

交付決定実績調書(5億円以上)

(部局名:環境森林部 (単位:千円))

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	室(課)名	備考
2-1 (1-14)	林道施設災害復旧事業費補助金 (平成23年度)	熊野市 熊野市井戸町796	550,968	23年災復旧工事 22路線、57箇所 査定設計委託 1路線、3箇所	(目的・理由) 紀伊半島大水害等により被災した林道施設を復旧し、林道の機能回復や通行の安全性の確保等を図る。 (根拠) 環境森林部関係補助金等 交付要綱	(政策) 農林水産業 ～食や暮らしと地域経済を支える農林水産業～ (施策) 林業の振興と森林づくり (目標) 施業集約化団地面積	国庫補助事業を利用し、補助金を交付すること以上に有効な方法はない。	森林保全部	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:環境森林部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
19	森林整備加速化・林業再生基金事業	森林整備加速化・林業再生基金事業費補助金	ウッドピア木質バイオマス利用協同組合	88,059	環境森林部関係補助金等交付要綱	森林・林業経営室	H22繰越
20	造林事業費	造林事業費補助金	中勢森林組合	72,470	同上	同上	
21	森林整備加速化・林業再生基金事業	森林整備加速化・林業再生基金事業費補助金	尾鷲市	70,000	同上	同上	H22繰越
22	同上	同上	紀北町	67,670	同上	同上	H22繰越
23	造林事業費	造林事業費補助金	松阪飯南森林組合	65,588	同上	同上	
24	森林整備加速化・林業再生基金事業	森林整備加速化・林業再生基金事業費補助金	宮川森林組合	62,500	同上	同上	
25	同上	同上	松阪飯南森林組合	58,750	同上	同上	
26	同上	同上	宮川森林組合	58,000	同上	同上	H22繰越
27	同上	同上	熊野市	53,325	同上	同上	
28	同上	同上	株式会社エム・エス・ピー	51,250	同上	同上	H22繰越

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:環境森林部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
29	森林環境創造事業費	森林環境創造事業費補助金	大台町	49,520	環境森林部関係補助金等交付要綱	森林・林業経営室	
30	森林整備加速化・林業再生基金事業	森林整備加速化・林業再生基金事業費補助金	紀北町	45,781	同上	同上	
31	造林事業費	造林事業費補助金	松阪飯南森林組合	41,320	同上	同上	H22繰越
32	森林整備加速化・林業再生基金事業	森林整備加速化・林業再生基金事業費補助金	亀山市	39,336	同上	同上	
33	同上	同上	中勢森林組合	34,900	同上	同上	
34	同上	同上	社会福祉法人松阪市社会福祉協議会	32,000	同上	同上	H22繰越
35	同上	同上	諸戸林友株式会社	31,250	同上	同上	
36	同上	同上	松阪飯南森林組合	29,500	同上	同上	H22繰越
37	森林環境創造事業費	森林環境創造事業費補助金	松阪市	28,608	同上	同上	
38	がんばる三重の林業推進事業	がんばる三重の林業推進事業費補助金	松阪域林業活性化協議会	28,220	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:環境森林部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
39	造林事業費	造林事業費補助金	松阪飯南森林組合	27,946	環境森林部関係 補助金等交付要 綱	森林・林業 経営室	
40	森林整備加速化・林業再生基金 事業	森林整備加速化・林業再生基 金事業費補助金	大紀町	25,000	同上	同上	
41	同上	同上	紀北町	25,000	同上	同上	
42	同上	同上	熊野市	25,000	同上	同上	H22繰越
43	森林環境創造事業費	森林環境創造事業費補助金	同上	24,628	同上	同上	H22繰越
44	森林整備加速化・林業再生基金 事業	森林整備加速化・林業再生基 金事業費補助金	大紀森林組合	23,750	同上	同上	
45	同上	同上	前田商行株式会社	23,615	同上	同上	
46	造林事業費	造林事業費補助金	森林組合おわせ	23,218	同上	同上	
47	同上	同上	宮川森林組合	21,748	同上	同上	
48	森林環境創造事業費	森林環境創造事業費補助金	伊賀市	21,482	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:環境森林部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
49	森林整備加速化・林業再生基金事業	森林整備加速化・林業再生基金事業費補助金	佐藤林業	21,250	環境森林部関係補助金等交付要綱	森林・林業経営室	H22繰越
50	同上	同上	中勢森林組合	20,000	同上	同上	H22繰越
51	同上	同上	大紀森林組合	20,000	同上	同上	H22繰越
52	同上	同上	熊野市	18,700	同上	同上	H22繰越
53	林業・木材産業構造改革事業費補助金	林業・木材産業構造改革事業費補助金	同上	18,410	同上	同上	H22繰越
54	森林整備加速化・林業再生基金事業	森林整備加速化・林業再生基金事業費補助金	伊賀森林組合	18,100	同上	同上	H22繰越
55	同上	同上	同上	18,000	同上	同上	
56	同上	同上	尾鷲市	17,905	同上	同上	
57	造林事業費	造林事業費補助金	大紀森林組合	17,663	同上	同上	
58	森林整備加速化・林業再生基金事業	森林整備加速化・林業再生基金事業費補助金	鈴鹿森林組合	17,500	同上	同上	H22繰越

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:環境森林部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
59	森林整備加速化・林業再生基金事業	森林整備加速化・林業再生基金事業費補助金	中勢森林組合	17,500	環境森林部関係補助金等交付要綱	森林・林業経営室	H22繰越
60	同上	同上	株式会社フォレストファイターズ	17,500	同上	同上	
61	同上	同上	いせしま森林組合	17,500	同上	同上	H22繰越
62	同上	同上	有限会社芭蕉農林	17,500	同上	同上	
63	同上	同上	熊野市森林組合	17,088	同上	同上	
64	同上	同上	鈴鹿森林組合	16,250	同上	同上	
65	同上	同上	いせしま森林組合	16,250	同上	同上	
66	がんばる三重の林業推進事業	がんばる三重の林業推進事業費補助金	中勢地域林業活性化協議会	16,044	同上	同上	
67	造林事業費	造林事業費補助金	いせしま森林組合	15,743	同上	同上	
68	同上	同上	伊賀森林組合	14,668	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:環境森林部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
69	森林整備加速化・林業再生基金事業	森林整備加速化・林業再生基金事業費補助金	紀南森林組合	13,750	環境森林部関係補助金等交付要綱	森林・林業経営室	
70	同上	同上	いせしま森林組合	13,500	同上	同上	
71	森林環境創造事業費	森林環境創造事業費補助金	亀山市	12,948	同上	同上	
72	造林事業費	造林事業費補助金	宮川森林組合	12,870	同上	同上	
73	森林整備加速化・林業再生基金事業	森林整備加速化・林業再生基金事業費補助金	株式会社フォレスト伊賀	12,500	同上	同上	
74	造林事業費	造林事業費補助金	松阪飯南森林組合	11,405	同上	同上	
75	森林整備加速化・林業再生基金事業	森林整備加速化・林業再生基金事業費補助金	いせしま森林組合	11,250	同上	同上	
76	同上	同上	伊賀森林組合	11,250	同上	同上	
77	同上	同上	フルハシEPO株式会社	11,000	同上	同上	
78	造林事業費	造林事業費補助金	森林組合おわせ	10,565	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:環境森林部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
79	造林事業費	造林事業費補助金	安田木材有限会社	10,551	環境森林部関係 補助金等交付要 綱	森林・林業 経営室	
80	森林環境創造事業費	森林環境創造事業費補助金	津市	10,156	同上	同上	
81	林道事業費	林道事業費補助金	松阪市	28,000	同上	森林保全室	H22繰越
82	同上	同上	熊野市	30,870	同上	同上	H22繰越
83	同上	同上	津市	21,000	同上	同上	
84	同上	同上	熊野市	25,870	同上	同上	
85	林道施設災害復旧事業費	林道施設災害復旧事業費補 助金	津市	59,319	同上	同上	
86	同上	同上	松阪市	48,685	同上	同上	
87	同上	同上	大台町	54,736	同上	同上	
88	同上	同上	大紀町	87,207	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:環境森林部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
89	林道施設災害復旧事業費	林道施設災害復旧事業費補助金	伊賀市	24,133	環境森林部関係補助金等交付要綱	森林保全室	
90	同上	同上	紀北町	13,569	同上	同上	
91	同上	同上	尾鷲市	14,896	同上	同上	
92	同上	同上	熊野市	167,503	同上	同上	
93	同上	同上	紀宝町	58,867	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
1	台風12号被災地域農業再生緊急支援事業費	台風12号被災地域農業再生緊急支援事業費補助金	紀宝町	12,191	農水商工部関係補助金等交付要綱	農業経営室	
2	農業経営近代化資金融通事業費	農業経営近代化資金融通事業利子補給補助金	三重県信用農業協同組合連合会	10,440	三重県農業経営近代化資金利子補給金交付規則	同上	
3	同上	同上	三重四日市農業協同組合	10,644	同上	同上	
4	同上	同上	鈴鹿農業協同組合	13,809	同上	同上	
5	農地保有合理化促進事業費	農地保有合理化促進事業費補助金	財団法人 三重県農林水産支援センター	13,248	農水商工部関係補助金等交付要綱	同上	
6	同上	農地保有合理化促進事業費補助金(県農林水産支援センター推進体制強化助成事業)	同上	15,228	同上	同上	
7	地震被災農業経営者等緊急受入・定着支援事業費	地震被災農業経営者等緊急受入・定着支援事業費補助金	アグリ福島有限会社	10,000	同上	同上	
8	農業会議手当等負担金及び農業会議費補助金	農業会議手当等負担金及び農業会議費補助金	三重県農業会議	36,755	同上	同上	
9	農業委員会交付金及び補助金	農業委員会交付金及び補助金	鈴鹿市	10,444	同上	同上	
10	同上	同上	津市	17,929	同上	同上	
11	農産物の生産振興事業費	戸別所得補償制度導入推進事業費補助金	松阪市	13,785	同上	農畜産室	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
12	農産物の生産振興事業費	戸別所得補償制度導入推進事業費補助金	伊賀市水田農業推進協議会	15,560	農水商工部関係補助金等交付要綱	農畜産室	
13	食肉センター流通対策事業費	食肉処理施設再整備事業費補助金	四日市市	22,896	同上	同上	
14	同上	市場機能強化対策事業費補助金	四日市市	38,951	同上	同上	
15	同上	県産食肉安定供給施設支援事業費補助金	株式会社三重県松阪食肉公社	38,250	同上	同上	
16	農産物の生産振興事業費	茶花き生産振興対策事業費補助金(強い農業づくり交付金)	津市	36,898	同上	同上	
17	同上	野菜生産振興対策事業費補助金(強い農業づくり交付金)	伊勢農業協同組合	82,742	同上	同上	
18	高病原性鳥インフルエンザ緊急防疫体制整備事業	高病原性鳥インフルエンザ緊急防疫体制整備補助金	社団法人三重県畜産協会	17,986	同上	同上	
19	畜産物の生産振興対策事業費	県産牛肉安心確保対策事業費補助金	社団法人三重県畜産協会	12,963	同上	同上	
20	三重用水事業負担金償還金	三重用水施設管理費負担金	独立行政法人水資源機構	83,087	独立行政法人水資源機構法	農業基盤室	
21	木曾川用水事業負担金償還金	木曾川用水施設管理費負担金	独立行政法人水資源機構	14,873	同上	同上	
22	団体営災害耕地復旧事業費	農地農業用施設災害復旧事業費等補助金(H23年災)	いなべ市	10,555	農水商工部関係補助金等交付要綱	同上	
23	同上	同上	亀山市	12,670	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
24	団体営災害耕地復旧事業費	農地農業用施設災害復旧事業費等補助金(H23年災)	津市	12,720	農水商工部関係補助金等交付要綱	農業基盤室	
25	同上	同上	松阪市	19,089	同上	同上	
26	同上	同上	大台町	24,901	同上	同上	
27	同上	同上	大紀町	117,523	同上	同上	
28	同上	同上	伊賀市	60,751	同上	同上	
29	同上	同上	名張市	13,660	同上	同上	
30	同上	同上	熊野市	58,149	同上	同上	
31	同上	同上	御浜町	23,739	同上	同上	
32	同上	同上	紀宝町	47,703	同上	同上	
33	同上	農地農業用施設災害復旧事業費等補助金(災害査定設計委託事業)	御浜町	10,759	同上	同上	
34	高度水利機能確保基盤整備事業費	三重県経営体育成促進事業費補助金	機殿下土地改良区	46,678	同上	同上	
35	同上	同上	三寺土地改良区	24,977	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
36	高度水利機能確保基盤整備事業費	三重県経営体育成促進事業費補助金	嘉例川土地改良区	10,404	農水商工部関係補助金等交付要綱	農業基盤室	
37	同上	同上	上野土地改良区	36,204	同上	同上	
38	県単土地基盤整備事業費	土地改良施設整備補修事業費補助金	三重県土地改良事業団体連合会	84,600	同上	同上	
39	団体営かんがい排水事業費	団体営かんがい排水事業費補助金	松阪市	11,928	同上	同上	
40	農地・水・環境保全向上対策事業	農地・水・環境保全向上対策事業費補助金	三重県農地・水・環境保全向上対策協議会	103,544	同上	同上	
41	基盤整備促進事業費	基盤整備促進事業費補助金	四日市市	35,543	同上	同上	
42	団体営農業集落排水整備促進事業費	団体営農業集落排水整備促進事業費補助金	同上	18,340	同上	農山漁村室	
43	同上	同上	鈴鹿市	87,000	同上	同上	
44	同上	同上	亀山市	105,300	同上	同上	
45	同上	同上	伊賀市	68,545	同上	同上	
46	同上	同上	名張市	80,900	同上	同上	
47	同上	同上	いなべ市	13,900	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
48	団体営農業集落排水整備支援事業費	団体営農業集落排水整備支援事業費補助金	鈴鹿市	11,632	農水商工部関係補助金等交付要綱	農山漁村室	
49	同上	同上	亀山市	17,235	同上	同上	
50	同上	同上	明和町	41,250	同上	同上	
51	同上	同上	名張市	29,700	同上	同上	
52	同上	同上	伊賀市	73,491	同上	同上	
53	団体営農村振興総合整備事業費	団体営農村振興総合整備事業費補助金	御浜町	42,000	同上	同上	H22繰越
54	中山間地域等直接支払事業費	中山間地域等直接支払事業費交付金	いなべ市	18,934	同上	同上	
55	同上	同上	津市	27,783	同上	同上	
56	同上	同上	大台町	12,316	同上	同上	
57	同上	同上	伊賀市	72,158	同上	同上	
58	同上	同上	名張市	11,089	同上	同上	
59	鳥獣被害防止総合対策事業費	鳥獣被害防止総合対策事業費補助金	亀山市	14,585	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
60	鳥獣被害防止総合対策事業費	鳥獣被害防止総合対策事業費補助金	菰野町鳥獣防止総合対策協議会	10,860	農水商工部関係補助金等交付要綱	農山漁村室	
61	同上	同上	津市鳥獣害防止対策推進協議会	23,433	同上	同上	
62	同上	同上	松阪市中山間獣害対策協議会	88,068	同上	同上	
63	同上	同上	多気町鳥獣害防止対策協議会	40,772	同上	同上	
64	同上	同上	大台町獣害対策協議会	11,578	同上	同上	
65	同上	同上	伊勢市鳥獣被害防止対策協議会	11,040	同上	同上	
66	同上	同上	鳥羽市獣害対策協議会	18,659	同上	同上	
67	同上	同上	度会町鳥獣被害防止対策協議会	24,384	同上	同上	
68	同上	同上	大紀町鳥獣被害防止対策協議会	27,192	同上	同上	
69	同上	同上	南伊勢町鳥獣被害防止総合対策協議会	12,237	同上	同上	
70	同上	同上	伊賀市鳥獣害対策協議会	403,501	同上	同上	
71	同上	同上	尾鷲市鳥獣害防止対策協議会	13,804	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
72	鳥獣被害防止総合対策事業費	鳥獣被害防止総合対策事業費補助金	紀北町有害鳥獣防止総合対策協議会	14,587	農水商工部関係補助金等交付要綱	農山漁村室	
73	同上	同上	熊野市鳥獣害防止総合対策協議会	18,485	同上	同上	
74	同上	同上	御浜町鳥獣害防止総合対策協議会	217,800	同上	同上	
75	環境・生態系保全活動支援事業費	環境・生態系保全活動支援事業費補助金	三重県環境・生態系保全活動支援協議会	10,000	同上	水産資源室	
76	種苗生産推進事業費	種苗生産推進事業費補助金	財団法人三重県水産振興事業団	12,786	同上	同上	
77	みえの真珠養殖振興支援事業費	みえの真珠養殖振興支援事業費交付金	みえの真珠養殖再生支援協議会	224,216	同上	同上	
78	養殖施設災害復旧事業費	養殖施設災害復旧事業費補助金	伊勢湾漁業協同組合	62,173	同上	同上	国100%
79	同上	同上	鳥羽磯部漁業協同組合	42,089	同上	同上	国100%
80	同上	同上	三重外湾漁業協同組合	30,438	同上	同上	国100%
81	定置網災害復旧事業費	定置網災害復旧事業費補助金	同上	91,798	同上	同上	国50%県50%
82	外湾地区合併漁協早期自立支援事業費	外湾地区漁協合併促進事業費補助金	同上	39,114	農水商工部関係補助金等交付要綱 外湾地区漁協合併促進事業費補助金交付要領	水産経営室	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
83	外湾地区合併漁協早期自立支援事業費	経営健全化促進事業利子補給補助金	三重県信用漁業協同組合連合会	20,518	農水商工部関係補助金等交付要綱 経営健全化促進事業実施要領	水産経営室	
84	同上	漁業生産基盤整備事業費補助金	三重外湾漁業協同組合	10,625	農水商工部関係補助金等交付要綱 漁業生産基盤生産事業費補助金交付要領	同上	
85	漁業無線局管理運営費	三重県漁業無線局運営経費負担金	三重県超短波無線漁業協同組合	11,160	農水商工部関係補助金等交付要綱 平成21年度三重県漁業無線局運営経費負担等に関する協定書	同上	
86	漁業近代化資金融通事業費	漁業近代化資金利子補給補助金	三重県信用漁業協同組合連合会	32,420	三重県漁業近代化資金利子補給金交付規則 漁業近代化資金融通法	同上	
87	同上	漁業経営維持安定資金利子補給補助金	同上	13,702	農水商工部関係補助金等交付要綱	同上	
88	水域環境保全創造事業費	漁場復旧支援事業費補助金	鳥羽市	21,316	同上	水産基盤室	
89	同上	同上	志摩市	29,140	同上	同上	
90	同上	同上	南伊勢町	17,882	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
91	水産業共同利用施設災害復旧事業費	水産業共同利用施設災害復旧事業費補助金	三重外湾漁業協同組合	36,959	農水商工部関係補助金等交付要綱	水産基盤室	
92	農山漁村地域整備事業費	農山漁村地域整備事業費補助金	南伊勢町	43,100	同上	同上	
93	同上	同上	桑名市	22,320	同上	同上	
94	同上	同上	鈴鹿市	28,059	同上	同上	
95	同上	同上	明和町	13,580	同上	同上	
96	漁村再生事業費	漁村再生事業費補助金	桑名市	20,300	同上	同上	H22繰越
97	広域漁港整備事業費	広域漁港整備事業費補助金	鳥羽市	127,916	同上	同上	H22繰越
98	同上	同上	伊勢市	28,160	同上	同上	H22繰越
99	地域水産物供給基盤整備事業費	地域水産物供給基盤整備事業費補助金	明和町	10,325	同上	同上	H22繰越
100	地域再生基盤漁港整備事業費	地域再生基盤漁港整備事業費補助金	津市	23,040	同上	同上	H22繰越
101	漁港海岸保全事業費	漁港海岸保全事業費補助金	松阪市	15,435	同上	同上	
102	同上	同上	同上	15,617	同上	同上	H22繰越

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
103	漁港海岸保全事業費	漁港海岸保全事業費補助金	紀北町	13,334	農水商工部関係補助金等交付要綱	水産基盤室	
104	緊急津波対策海岸保全事業費	緊急津波対策海岸保全事業費補助金	尾鷲市	13,200	同上	同上	
105	同上	同上	南伊勢町	25,603	同上	同上	H22繰越
106	漁業集落排水整備支援事業費	漁業集落排水整備支援事業費補助金	同上	35,445	同上	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:環境森林部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
24-2-1	造林事業費補助金	中勢森林組合 津市白山町南家城9 15-1	—	72,470	(根拠) 環境森林部関係補助金等交付要綱 (公益性) 森林整備の促進により、森林の公益的機能が増進される。 (必要性) 森林の公益的機能を増進するためには、森林整備を促進する必要がある。 (効果) 森林整備を促進することにより、森林の持つ公益的機能を増進する効果があった。 (交付基準等の妥当性) 当事業は、国庫補助事業で、国の補助基準を満たしており、確実な事業実施が可能である。	森林・林業 経営室	
23-2-1	森林整備加速化・林業再生基金事業	尾鷲市 尾鷲市中央町10番43 号	—	70,000	(根拠) 環境森林部関係補助金等交付要綱 (公益性) 林業・木材産業が活性化し、緑の循環を促進することによって、森林の公益的機能が増進される。 (必要性) 森林の公益的機能を増進するためには、林業の持続的な経営や林産物を安定的に供給できる構造が実現できるよう施設整備を進める必要がある。 (効果) 森林整備及び、木造公共施設整備(中学校体育館)に対し支援することで、間伐材の安定供給が可能となり、地域材の需要が拡大する効果があった。 (交付基準等の妥当性) 当事業は、国庫補助事業で、国の補助基準を満たしており、確実な事業実施が可能である。	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:環境森林部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
22-2-1	林道事業費補助金 (平成22年度)	熊野市 熊野市井戸町796	74,238	116,238	<p>(根拠)環境森林部関係補助金等交付要綱 (公益性)林道の整備により森林整備が促進され、森林の持つ公益的機能が増進される。また、山村での定住環境を改善することにより、森林整備の担い手の確保を促進する。 (必要性)森林の公益的機能を増進するためには、森林整備を支える山村地域を活性化するとともに、森林整備の基盤づくりを行うことが必要である。 (効果)林道事業の実施により、木材生産の低コスト化や木材安定供給を進め、自然との共生の確保という政策の中で、公益的機能の発揮のための森林整備を推進することができた。 (交付基準等の妥当性)森林所有者自らが森林整備を促進することが効果的であることから、その基盤施設となる林道を推進することが最も効果的な方法である。</p>	森林保全室	

補助金等評価結果調書

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
23-2-1	野菜生産振興対策事業費補助金(強い農業づくり交付金)	伊勢農業協同組合 度会郡度会町大野木 1858	149,672	82,742	<p>(根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱 (公益性) 重要野菜であるねぎの集出荷施設整備を目的としたこの補助金は、主要農産物の生産振興と安定供給を行うという理由から公益性を有する。 (必要性) 農業生産の担い手不足、高齢化が進む一方で、実需者および消費者ニーズに応えた農産物の安定供給が可能な施設整備を進める必要がある。 (効果) 施設整備を進めた結果、栽培面積は当初計画よりも増加した。 (交付基準の妥当性) 強い農業づくり交付金交付要綱に基づき国庫補助により実施する事業であり、本事業の実施に当たっては多額の経費を必要とすることから、補助金を交付することが最も効果的な方法である。</p>	農畜産室	

補助金等評価結果調書

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
24-3-2	三重用水施設管理費負担金	独立行政法人水資源機構 埼玉県さいたま市中央区新都心11-2	102,571	83,087	<p>(根拠) 独立行政法人水資源機構法 (公益性) 農業用水の安定供給と農業生産基盤の安定を目的としたこの負担金は、水資源の効率的利用に寄与するという理由により公益性を有する。</p> <p>(必要性) 農業用水の安定供給と農業生産基盤の安定を図るためには適切な施設管理が重要であるという理由により、本事業を行うことは必要である。</p> <p>(効果) 本事業により、適切な施設管理と水資源の確保が図られ、農業用水の安定供給を達成することができた。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 広域に渡る大規模な用水施設について、施設管理にあたっては、多額の経費を要することから、国の補助金及び県の負担金がなければ、適切な管理が不可能なため、県が管理費の一部を負担することは妥当である。</p>	農業基盤室	

補助金等評価結果調書

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
23-2-5	農地・水・環境保全向上対策事業費	三重県農地・水・環境保全向上対策協議会 津市広明町330	85,680	103,544	<p>(根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱 (公益性) 地域の農業者を中心に地域内外の多様な主体が連携して、社会資本である農地・農業用水等を維持し、保全するための仕組みづくりを推進する。</p> <p>(必要性) 農地・農業用水等は食料・農業・農村基本計画において社会共通資本と位置づけられており、それらを守る多様な主体の参画が必要となる。</p> <p>(効果) 農業者だけでなく、地域住民、自治会、農業者団体等の多様な主体が参加する資源保全活動組織の設立を促し、農地・農村環境の向上を図ることに貢献した。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 国が制定した農地・水保全管理支払交付金実施要綱及び農地・水保全管理支払交付金交付要綱に基づき、県は三重県農地・水・環境保全向上対策実施要領及び三重県補助金等交付規則に基づく補助金を交付している。</p>	農業基盤室	

補助金等評価結果調書

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
23-3-3	土地改良施設整備補修事業費補助金	三重県土地改良事業団体連合会 津市広明町330	-	84,600	<p>(根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱 (公益性) 土地改良施設の整備補修を目的としたこの補助金は、食料の安定供給や土地改良施設の持つ多面的機能の保持につながるという理由により公益性を有する。 (必要性) 近年、農業用排水施設の整備が進展し、造成された施設が増加していることから、老朽化していく施設の機能維持のため、土地改良施設整備補修事業を行うことは必要である。 (効果) 農業用排水施設35施設の補修事業を完了したことで、施設の機能維持が図れ、今後も農業用施設の適切な利用が可能となった。 (交付基準等の妥当性) 本事業の実施にあたっては多額の経費を必要とすることから、事業主体は国及び県の補助金によらなければ、事業実施は不可能であるため、補助金を交付することが最も効果的な方法である。</p>	農業基盤室	

補助金等評価結果調書

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
24-2-1	農地農業用施設災害復旧事業費補助(H23年災)	大紀町 大紀町滝原1610番地1	-	117,523	<p>(根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱 (公益性) 被災した農地・農業用施設を復旧することは、農業生産と農村生活の基盤維持につながることから、公益性を有するものである。 (必要性) 農業生産の維持や農業経営の安定のため、被災した農地・農業用施設を復旧することが必要である。 (効果) 被災した農地・農業用施設を迅速かつ適切に復旧することにより、農業生産の維持とその経営の安定につながった。 (交付基準等の妥当性) 「農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律」、激甚災害に限っては「激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律」に基づき、国から県へ補助金を受け、県は三重県補助金等交付規則に基づき補助金を交付している。</p>	農業基盤室	

補助金等評価結果調書

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
22-2-14	団体営農業集落排水整備促進事業費補助金	鈴鹿市 鈴鹿市神戸1丁目18-18	70,500	133,500	<p>(根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱</p> <p>(公益性) 公共用水域の水質保全を目標とする本事業は、民間で取り組む可能性は無く、県が関与することは妥当と考える。</p> <p>(必要性) 本事業は、公共用水域の水質保全という県民ニーズにより実施しており、また県民しあわせプランにおいても、「生活排水対策の推進」、「生産と生活の調和のあるむらづくり」に位置づけられている。さらに、本事業の実施には多額の経費を要するため、事業主体にとって国や県の補助金は、緊急かつ重要となっている。</p> <p>(効果) 本事業の実施にともない、生活排水処理アクションプログラムの目標達成に寄与できた。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 国が制定した農業集落排水資源循環統合補助事業実施要綱及び農村整備事業統合補助金交付要綱に基づき、県は国から補助金を受け、県の補助金交付規則等に基づき補助している。</p>	農山漁村室	H22+ H22繰

補助金等評価結果調書

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
22-2-15	団体営農業集落排水整備促進事業費補助金	伊賀市 伊賀市上野丸之内 116	425,000	452,400	<p>(根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱</p> <p>(公益性) 公共用水域の水質保全を目標とする本事業は、民間で取り組む可能性は無く、県が関与することは妥当と考える。</p> <p>(必要性) 本事業は、公共用水域の水質保全という県民ニーズにより実施しており、また県民しあわせプランにおいても、「生活排水対策の推進」、「生産と生活の調和のあるむらづくり」に位置づけられている。さらに、本事業の実施には多額の経費を要するため、事業主体にとって国や県の補助金は、緊急かつ重要となっている。</p> <p>(効果) 本事業の実施にともない、生活排水処理アクションプログラムの目標達成に寄与できた。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 国が制定した農業集落排水資源循環統合補助事業実施要綱及び農村整備事業統合補助金交付要綱に基づき、県は国から補助金を受け、県の補助金交付規則等に基づき補助している。</p>	農山漁村室	H22+ H22緑

補助金等評価結果調書

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
22-2-16	団体営農業集落排水整備促進事業費補助金	名張市 名張市鴻之台1番町 1番地	180,000	191,000	<p>(根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱</p> <p>(公益性) 公共用水域の水質保全を目標とする本事業は、民間で取り組む可能性は無く、県が関与することは妥当と考える。</p> <p>(必要性) 本事業は、公共用水域の水質保全という県民ニーズにより実施しており、また県民しあわせプランにおいても、「生活排水対策の推進」、「生産と生活の調和のあるむらづくり」に位置づけられている。さらに、本事業の実施には多額の経費を要するため、事業主体にとって国や県の補助金は、緊急かつ重要となっている。</p> <p>(効果) 本事業の実施にともない、生活排水処理アクションプログラムの目標達成に寄与できた。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 国が制定した農業集落排水資源循環統合補助事業実施要綱及び農村整備事業統合補助金交付要綱に基づき、県は国から補助金を受け、県の補助金交付規則等に基づき補助している。</p>	農山漁村室	H22+ H22線

補助金等評価結果調書

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
24-2-9	団体営農業集落排水整備支援事業費補助金	伊賀市 伊賀市上野丸之内 116	-	73,491	<p>(根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱</p> <p>(公益性) 公共用水域の水質保全を目標とする本事業は、民間で取り組む可能性は無く、県が関与することは妥当と考える。</p> <p>(必要性) 本事業は、公共用水域の水質保全という県民ニーズにより実施しており、また県民しあわせプランにおいても、「生活排水対策の推進」、「生産と生活の調和のあるむらづくり」に位置づけられている。さらに、本事業の実施には多額の経費を要するため、事業主体にとって国や県の補助金は、緊急かつ重要となっている。</p> <p>(効果) 本事業の実施にともない、生活排水処理アクションプログラムの目標達成に寄与できた。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 県の補助金交付規則等に基づき補助している。</p>	農山漁村室	H23

補助金等評価結果調書

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
24-1-1	中山間地域等直接支払事業費交付金	伊賀市 伊賀市上野丸之内 116	-	72,158	<p>(根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱</p> <p>(公益性) 生産条件が平地に比べ不利である中山間地域等の農地の適正管理を促進することにより多面的機能維持する事業であり、県が関与することは妥当と考える。</p> <p>(必要性) 中山間地域等において、耕作放棄地の増加等により水源かん養・洪水防止・土砂崩壊等の多面的機能の低下が懸念されている。このため、農業生産活動の維持を図りつつ、多面的機能を確保する観点から、中山間地域等での耕作放棄地増加の要因となっている平坦地域との生産条件格差を直接交付金で支払うことにより補正している。地域にとって国や県の交付金等は、緊急かつ重要となっている。</p> <p>(効果) 集落協定を締結した地域では、対象農用地が適切に管理され、耕作放棄地等の発生を未然に防止することができた。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 国が制定した中山間地域等直接支払交付金等交付要綱及び中山間地域等直接支払交付金実施要領に基づき、県は国から交付金を受け、県の補助金等交付規則等に基づき補助している。</p>	農山漁村室	

補助金等評価結果調書

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
23-3-4	鳥獣被害防止総合対策事業費補助金	松阪市中山間獣害対策協議会 三重県松阪市殿町1 340番地1	184,863	88,068	(根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱 (必要性) 本事業は、鳥獣被害防止特措法により市町が作成した被害防止計画に基づく取り組みを支援するものであるが、獣害対策は侵入防止柵の設置や追い払い、緩衝帯の整備など多岐にわたり、多額の経費を必要とすることから、補助金によらなければ実施は困難である。 (効果) 本事業の実施により、市町の被害防止計画の目標達成に寄与した。 (交付基準等の妥当性) 国が制定した鳥獣被害防止総合対策交付金実施要綱及び交付要綱に基づき、県は国から交付金を受け、県の補助金交付規則等に基づき補助している。	農山漁村室	
23-3-6	鳥獣被害防止総合対策事業費補助金	御浜町鳥獣害防止総合対策協議会 御浜町大字阿田和 6120-1	110,000	217,800	同上	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
24-1-2	みえの真珠養殖再生支援事業	みえの真珠養殖再生支援協議会 津市広明町323-1	—	224,216	<p>(根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱 (公益性及び必要性) 三重県を代表する真珠養殖業の振興を図るため、事業者等で構成する協議会に対して、支援を行うものであり、県内産業の振興につながることから、当該補助金で県が支援を行うことについて、公益性がある。</p> <p>(効果) 世界的金融危機の影響により、大きな打撃を受けた真珠業の早期復旧に一定の効果があったものと思われる。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 県の補助金交付規則等に基づき実施している。</p>	水産資源室	

補助金等評価結果調書

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
23-2-3	広域漁港整備事業費補助金	鳥羽市 鳥羽市鳥羽 3-1-1	-	165,805	<p>(根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱</p> <p>(公益性) 「市場の不完全性」 広く漁業者が共同利用する施設であることから公益性を有するとともに、市場が不完全であり施設整備に多額の費用を要することから、国庫補助による公共事業として国、県の補助金によらなければ事業実施が困難である。</p> <p>(必要性) 消費者ニーズに対応した安全・安心な水産物の供給が国民的課題となっているなかで、安全・安心な水産物の供給体制を構築させるために不可欠な事業であることから、国庫補助により実施する公共事業であり、また、本事業の実施にあたっては多額の経費を必要とすることから、事業主体は国及び県の補助金によらなければ、事業実施が困難である。</p> <p>(効果) 広域漁港整備事業基本計画に基づき、漁業活動の拠点として、菅島漁港において沖防波堤及び浮棧橋整備を行い、安全で快適な就労環境の整備に努めた。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 受益者が特定できず、市管理漁港における整備事業であることから、水産基盤整備事業補助金交付要綱に基づく国庫補助金と県補助金を交付し、市が実施することが最も効果的な方法である。</p>	水産基盤室	

補助金等評価結果調書

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
23-1-3	広域漁港整備事業費補助金	伊勢市 伊勢市岩渕1丁目7番 29号	-	71,910	<p>(根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱</p> <p>(公益性) 「市場の不完全性」 広く漁業者が共同利用する施設であることから公益性を有するとともに、市場が不完全であり施設整備に多額の費用を要することから、国庫補助による公共事業として国、県の補助金によらなければ事業実施が困難である。</p> <p>(必要性) 消費者ニーズに対応した安全・安心な水産物の供給が国民的課題となっているなかで、安全・安心な水産物の供給体制を構築させるために不可欠な事業であることから、国庫補助により実施する公共事業であり、また、本事業の実施にあたっては多額の経費を必要とすることから、事業主体は国及び県の補助金によらなければ、事業実施が困難である。</p> <p>(効果) 広域漁港整備事業基本計画に基づき、漁業活動の拠点として、豊北漁港において用地護岸整備及び航路浚渫を行い、安全で快適な就労環境の整備に努めた。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 受益者が特定できず、市管理漁港における整備事業であることから、水産基盤整備事業補助金交付要綱に基づく国庫補助金と県補助金を交付し、市が実施することが最も効果的な方法である。</p>	水産基盤室	

補助金等評価結果調書

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
22-2-19	地域再生基盤漁港整備事業費補助金	津市 津市西丸之内23番1号	-	86,800	<p>(根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱</p> <p>(公益性) 「市場の不完全性」 広く漁業者が共同利用する施設であることから公益性を有するとともに、市場が不完全であり施設整備に多額の費用を要することから、国庫補助による公共事業として国、県の補助金によらなければ事業実施が困難である。</p> <p>(必要性) 消費者ニーズに対応した安全・安心な水産物の供給が国民的課題となっているなかで、安全・安心な水産物の供給体制を構築させるために不可欠な事業であることから、国庫補助により実施する公共事業であり、また、本事業の実施にあたっては多額の経費を必要とすることから、事業主体は国及び県の補助金によらなければ、事業実施が困難である。</p> <p>(効果) 地域再生計画に基づき、漁港利用者が安心して利用できる環境を提供し、漁村地域を活性化させるため、白塚漁港において南防波堤整備を行い、安全性及び利便性の改善に努めた。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 受益者が特定できず、市管理漁港における整備事業であることから、水産基盤整備事業補助金交付要綱に基づく国庫補助金と県補助金を交付し、市が実施することが最も効果的な方法である。</p>	水産基盤室	

補助金等の見直し状況

(部局名:環境森林部)

番号	補助金等の名称	見直し結果等	見直しを行った理由	室(課)名	備考
6	がんばる三重の林業推進事業費補助金	リフォーム(改善)	<p>森林から合板工場等への直接搬入が進む中、当県で遅れている安定的な木材生産供給体制を整備するために平成21年度から始めた事業であり、集約化による生産体制の整備や成果が上がりつつあることから、搬出コスト低減が図られており、流通コスト支援を一部見直しを行った。</p> <p>また、皆伐後の再造林を進めるため、鹿等の食害防止を図る獣害防止柵への助成を創設した。</p>	森林・林業経営室	

補助金等の見直し状況

(部局名:農水商工部)

番号	補助金等の名称	見直し結果等	見直しを行った理由	室(課)名	備考
1	農業共同利用施設災害復旧事業費補助金	休止	農協等の所有する共同利用施設が台風等により被害を受けたとき復旧を支援し農業を維持していくための事業であるが、24年度については見込みがないため休止とした。 なお、23年度は新規事業として10月補正で対応した。	団体検査室	
2	台風12号被災地域農業再生緊急支援事業費補助金	廃止	台風12号被災地域の農業経営体への緊急支援として、当初の目的を達成したため、平成23年度で事業を終了する。今後は、市町、農協等の関係機関と連携して、より効率的で持続可能な地域の水田農業の仕組みづくりに取り組むこととする。	農業経営室	
3	経営構造対策(農業団体推進)事業費補助金	リフォーム(統合)	当該補助金は、経営構造対策事業実施地区の経営管理指導を行うものであり、経営構造コンダクターを設置する三重県農業会議を交付先としている。 この度、交付先が同じく三重県農業会議である「農業会議手当等負担金及び農業会議費補助金」へ統合することにより円滑な事務処理が期待されたため、統合とした。	同上	
4	新規就農者総合支援事業費補助金	新設	経営が安定しにくい就農5年目までの新規就農者及び就農のための研修を行う就農希望者に対して、青年就農給付金を給付することで、青年層の新規就農者の確保及び育成を図ることを目的とした新規就農総合支援事業(青年就農給付金事業)が、国により平成24年度から新たに創設された。 これに伴い、本事業の実施主体となる本県においても、本給付金(準備型)を就農希望者に対して給付するとともに、本給付金(経営開始型)の実施主体となる市町に対して、本給付金の給付に要する経費を補助するため、本年度から本事業を新設した。	同上	
5	農業経営基盤強化促進事業費補助金	廃止	平成18年度から経営感覚に優れた効率的かつ安定的な農業経営が農業生産の相当部分を担うような農業構造を確立するため、認定農業者の育成、農業経営の法人化、集落営農の組織化など担い手育成対策を総合的に実施するため、三重県担い手育成総合支援協議会に対して助成をしてきたが、解散統合により対象組織がなくなったため廃止した。	同上	

補助金等の見直し状況

(部局名:農水商工部)

番号	補助金等の名称	見直し結果等	見直しを行った理由	室(課)名	備考
6	農業版就職支援事業費補助金	新設	就農希望者等の就農及び定着に向けた取組を、地域の中で中心となってサポートする農業者等を、県が就農サポートリーダーとして登録する制度を平成24年度に施行した。 新規就農の受入事例が少ない地域においては、就農サポートリーダーの育成を合わせて実施していく必要があることから、サポート活動を行う就農サポートリーダーに市町が謝金等を支払う場合に、県が補助金を交付する事業を新設した。	農業経営室	
7	地産地消推進拠点施設整備事業費	廃止	本事業は、国補助金100%を財源としていたが、この国補助金の交付対象が都道府県から実施事業者へ変更されたことから、県でこの補助事業を行う意義がなくなったため廃止と判断した。	マーケティング室	
8	海外市場開拓支援補助金	同上	県産品の輸出促進を図るために、輸出に意欲的な県内事業者に補助金を交付していたが、更なる県産品の輸出促進を図るため、各事業者の個々の取組を支援する形から、輸出拡大が期待できる国や地域を選び、選んだ国や地域への輸出に意欲的な事業者が複数参加できる商談の場や販売の場を県が用意する形に見直した。 このため、補助事業を廃止し、別の形で事業を実施した。	同上	
9	みえの安全・安心農業実践産地育成・購買機会拡大事業費補助金	同上	本事業により、地育成タイプで8事業者、購買機会拡大タイプで4事業者に対し補助を実施し、それぞれ本事業の目的に沿ったプログラムが実践され、一定の成果が得られた。 補助事業者は地域的に分散しており、それぞれモデル的な取組事例として今後周囲の事業者への波及効果が期待でき、補助事業の役割は一定果たしたと考えられることから廃止した。	農畜産室	
10	輸入急増農産物対応特別対策事業費補助金	リフォーム(統合)	園芸特産物生産振興対策事業費補助金に統合	同上	
11	畜産堆肥利用体制確立支援事業費補助金	同上	畜産生産振興対策事業費補助金に統合	同上	

補助金等の見直し状況

(部局名:農水商工部)

番号	補助金等の名称	見直し結果等	見直しを行った理由	室(課)名	備考
12	自給飼料増産対策事業費補助金	リフォーム(統合)	畜産生産振興対策事業費補助金に統合	農畜産室	
13	家畜排せつ物利活用施設整備事業費補助金	同上	同上	同上	
14	茶花き生産振興対策事業費補助金	同上	園芸特産物生産振興対策事業費補助金に統合	同上	
15	果樹生産総合対策事業費補助金	同上	同上	同上	
16	野菜生産振興対策事業費補助金	同上	同上	同上	
17	原油価格高騰対応施設園芸省エネルギー推進補助金	同上	同上	同上	
18	三重の米シェアアップ推進事業費補助金	廃止	平成19年度より三重県産米のブランド化、ブランド力の競争力強化を推進するため、米の生産、流通・販売等の関係組織で構成される団体に支援してきた。その結果、推進体制の強化が図られるなど一定の成果を得ることができた。このため、補助事業としては廃止し、県が実施すべき内容に限定し(一部委託事業含む)県事業として実施。	同上	
19	養豚生産施設整備事業費補助金	リフォーム(統合)	畜産生産振興対策事業費補助金に統合	同上	
20	伊勢茶リフレッシュ支援対策事業費補助金	廃止	県単事業として茶園の改植支援に取り組んできたが、ほぼ同じ内容の国の茶改植等支援事業ができたため、国事業を活用することとし、当補助金は廃止した。	同上	

補助金等の見直し状況

(部局名:農水商工部)

番号	補助金等の名称	見直し結果等	見直しを行った理由	室(課)名	備考
21	首都圏での花き花木流通拡大促進補助金	廃止	首都圏の商談会に出展する花き花木生産者に対し補助を実施し、補助事業者の販路拡大などの成果が得られた。補助事業者の取り組み成果は、今後周囲の事業者への波及効果が期待でき、当補助事業は役割を果たしたと考えられることから廃止した。	農畜産室	
22	米政策転換対応地域モデル実践推進事業費補助金	同上	水田農業政策大転換にともない、地域水田農業システムの確立・実現のため、モデル的な取り組みに対する支援が必要と考え、2年間で10事業に助成した。事業内容は多種多様に及び、今後周囲の事業者等への波及効果も期待できることから、補助事業の役割は果たしたと考えられ廃止した。	同上	
23	新たな農業政策対応設備投資・人材育成促進事業費補助金	同上	農業者戸別所得補償制度の本格的実施に伴い、麦、大豆等の生産拡大のための設備投資やトライアル雇用の受入体制構築に対する支援を実施。緊急経済枠として当初より1年限りの事業として取り組んできたが、麦拡大面積34.5ha、大豆拡大面積62.9ha、トライアル雇用5名等の成果が得られ、所期の目的は達成されたと判断し廃止した。	同上	
24	高病原性鳥インフルエンザ緊急防疫体制整備補助金	同上	消費・安全対策交付金事業に基づき(社)三重県畜産協会を事業主体とし、県内養鶏農家に防鳥ネット等を整備してきたところだが、同交付金事業の廃止により当補助金は廃止した。	同上	
25	紀南かんきつ産地復旧緊急支援事業費補助金	同上	紀伊半島大水害の被災地支援のための補助金であり、目的であるかんきつ褐色腐敗病のまん延防止に貢献できたことから、当補助金は廃止した。	同上	
26	侵入防止柵復旧再生緊急対策事業	同上	本事業は平成23年に県南部地域を中心に甚大な被害をもたらした台風12号により被災した侵入防止柵の復旧に要する経費を助成するために実施されたが、本事業により被災した侵入防止柵の復旧が図られ、また事業実施期間が終了したため廃止した。	農山漁村室	

第3-5号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の見直し状況

(部局名:農水商工部)

番号	補助金等の名称	見直し結果等	見直しを行った理由	室(課)名	備考
27	みえの水産物安全・安心GAP推進事業費補助金	廃止	三重県型適正養殖可能数量(三重県型GAP)の策定及び普及啓発が図れ、当初の目的を達成したことに伴い事業を廃止した。	水産資源室	
28	黒ノリ養殖業の農商工連携協働促進事業費補助金	リフォーム(拡大)	新たな農商工連携や付加価値向上を生み出す取組を進めるため、協議会を設置して検討を行う事業であったが、三重の個性と強みを引き出したノリ商品を生産できる新養殖生産販売体制のモデル構築を図るため事業内容を見直し、平成24年度より「三重ノリブランド商品化モデル構築事業費補助金」を創設して取り組むこととなった。	同上	
29	マハタ良質種苗供給対策促進事業費補助金	リフォーム(縮小)	マハタ種苗の形態異常魚の効率的な選別方法の開発を行い良質な養殖用マハタ種苗の供給促進を図る事業であるが、今後は、良質な種苗の供給体制の構築を図るため事業内容を見直し、平成24年度より「マハタ種苗健苗性向上事業費補助金」を創設して取り組むこととした。	同上	
30	みえの真珠養殖振興支援交付金	廃止	真珠養殖業の再生・支援を行う協議会が、その経費に充てるため、あらかじめ資金を積み立てるための交付金であり、当初の目的を達成したことに伴い事業を廃止した。	同上	
31	「元気な海女さん」による里海創生モデル構築事業費補助金	新設	将来に亘って沿岸域を支える役割を果たし持続可能な漁業として海女漁業が展開された「里海」の創生を図るため、補助金を新設した。	同上	
32	マハタ種苗健苗性向上事業費補助金	同上	マハタ種苗生産における健苗性の向上対策を図るため、補助金を新設した。	同上	
33	三重ノリブランド商品化モデル構築事業費補助金	同上	三重の個性と強みを引き出したノリ商品を生産できる新養殖生産販売体制のモデル構築を図るために、補助金を新設した。	同上	

補助金等の見直し状況

(部局名:農水商工部)

番号	補助金等の名称	見直し結果等	見直しを行った理由	室(課)名	備考
34	三重アサリを高品質化し全国販売するブランド商品化モデル構築事業費補助金	新設	アサリ資源管理によるアサリバンク漁場を創出するとともに肉厚化させ、濃厚で美味な高品質のアサリの生産販売体制モデル構築を図るため、補助金を新設した。	水産資源室	
35	水産振興プロジェクト推進指導事業費補助金	廃止	三重県漁連等漁協系統団体が実施する、水産振興プロジェクトの推進に必要な初期投資経費を補助し、当初の目的を達成したため平成23年度をもって廃止した。	水産経営室	
36	合併漁協等自立促進事業利子補給事業補助金	同上	広域合併漁協や信用事業譲渡漁協の経営基盤強化のため、経済事業借入金に対する利子負担の軽減を目的に利子補給を行ってきたが、利子補給の対象漁協が無くなったことから、平成23年度をもって廃止した。	同上	
37	三重の魚の魅力発信事業費補助金	同上	厳しい財政状況のなか、事業の選択と集中により平成23年度をもって廃止した。	同上	
38	県産品輸出実証モデル事業費補助金	同上	厳しい財政状況のなか、事業の選択と集中により平成23年度をもって廃止した。	同上	
39	東北復興支援三重県漁船寄港促進緊急対策事業費補助金	同上	震災の発生に伴う東北地方の復興支援を目的とした事業であり、一定の目的を達成したため平成23年度をもって廃止した。	同上	
40	漁業就業研修支援事業費補助金	同上	厳しい財政状況のなか、事業の選択と集中により平成23年度をもって廃止した。	同上	
41	強い漁家経営支援事業費補助金	同上	厳しい財政状況のなか、事業の選択と集中により平成23年度をもって廃止した。	同上	
42	漁師育成機関モデル構築事業費補助金	新設	漁業協同組合が取り組む、若者等の水産業への就業・就労支援を行う仕組みづくりを支援するため、補助金を新設した。	同上	

補助金等の見直し状況

(部局名:農水商工部)

番号	補助金等の名称	見直し結果等	見直しを行った理由	室(課)名	備考
43	まぐろ流通促進プロジェクトチーム運営事業費補助金	新設	県内で水揚げされるまぐろの流通戦略等の構築を検討する、まぐろ流通促進プロジェクトチームの取組に要する経費を支援するため、補助金を新設した。	水産経営室	
44	漁場復旧支援事業費補助金	廃止	東日本大震災による津波被害に起因する災害復旧事業であり、当初の目的を達成したため廃止した。	水産基盤室	
45	大規模地震津波災害緊急対策事業費交付金	同上	同上	同上	
46	水産業共同利用施設災害復旧特別補助事業費補助金	同上	同上	同上	
47	水産業共同利用施設災害復旧事業費補助金	同上	同上	同上	